

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業			担当部局	自治行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	地域情報政策室			室長 稲原 浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法十条			関係する計画、 通知等	経済財政運営と改革の基本方針(平成28年6月) 日本再興戦略2016(平成28年6月) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月) サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、マイナンバー制度による情報提供ネットワークシステムの稼働を踏まえ、LGWAN環境のセキュリティを確保し、自治体で発生しているインシデント対策のノウハウの分析・共有を行い、自治体の情報セキュリティ対策の継続的強化を支援するプラットフォームを構築する等、自治体の情報セキュリティ対策の強化を図る必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	次のような機能を有する自治体情報セキュリティ向上プラットフォームを構築し、自治体の情報セキュリティ対策の継続的向上を図る仕組みを導入する。 ・政府共通NWから、LGWAN環境へ送付されるメールに有害なファイルが含まれることのないようにメールの無害化処理を行う。 ・一斉調査システム等で国からの調査照会や情報提供を行う際に、LGWAN環境に有害なファイルが入らないように添付ファイルの無害化処理を行う。 ・インターネット環境から分離しているマイナンバー利用事務系やLGWAN接続系の業務端末において、アップデートファイルやウイルスパターンファイルの提供をLGWAN環境のみで行えるようにする。 ・情報セキュリティ専門人材が、自治体におけるインシデントを分析し、レポートを作成の上、自治体に提供し注意喚起を図る。 ・マイナンバー制度の本格運用や、政府統一基準群の改定等を踏まえ、「情報セキュリティ対策強化ガイドライン」を策定する。									
実施方法										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	504		
	執行額	-	-	-	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	自治体における情報セキュ リティ対策の強化	LGWANメール使用団体数	成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	算出根拠								活動実績				
									当初見込み				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	予算額/1788(47都道府県+1741市区町村)								単位当たりコスト				
									計算式	/			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	職員旅費	-	2	新規要求のため。									
	情報処理業務庁費	-	502	「新しい日本のための優先課題推進枠」501百万円									
	計	0	504										
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
		施策											
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値										
			目標値										
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			施策の進捗状況(実績)										
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	分野:											
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績											
		目標値											
達成度		%											
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績											
		目標値											
達成度		%											
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	<input type="checkbox"/> 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

